

令和 年 月 日

茨城県知事 殿

令和 7 年度茨城県私立高校生等奨学給付金
(専攻科の生徒への奨学のための給付金) 受給申請書【家計急変】

○次の 5 点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、茨城県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は茨城県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
- ☐ 家計急変により、生計維持者等の収入が前年同期と比較して悪化し、生計維持者等全員の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が支給対象となる世帯に相当します。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒	ふりがな	
	TEL () -	申請者氏名	
高校生等との関係	生計維持者（父母）・生計維持者（父母以外）・生徒本人 ・ その他 ()		

※日中に連絡が取れる携帯電話等の番号を記載してください。申請書の内容について確認させていただく場合があります。

【対象となる生徒について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名						
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県 市区町村				
	在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日		学校の種類・課程・学科 高等学校（専攻科）		
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		
	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名						
在学する学校	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立				
		学校の種類・課程・学科：				
	学校の所在地	都道府県 市区町村				
	学校設置者の名称					
在学期間	年 月 日 ～ 年 月 日		学校の種類・課程・学科			
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		
	学校名 立	～ 年 月 日 年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □		

・備考欄 （その他連絡について、要望等あれば記載して下さい。）

記入例

令和 年 月 日

【注意】

消せるボールペンでは記入しないこと。

令和7年度茨城県私立高校生等奨学給付金
(専攻科の生徒への奨学のための給付金) 受給申請書【家計急変】

○次の5点を確認の上、□にチェックを入れてください。

- ☒ この申請書
☒ この申請書
☒ 私は茨城県
☒ この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
☒ 家計急変により、生計維持者等の収入が前年同期と比較して悪化し、生計維持者等全員の道府県民税
- ご確認のうえチェックボックスに必ず□を入れて下さい。
- に従いその全額を即時返還します。
請は行っておりません。
- 申請書類について確認する場合がありますので、日中連絡の付く連絡先を記載して下さい。
その他連絡について、要望等があれば備考欄に記載して下さい。

高校生等奨学給付金の受給を申請します。

保護者等の住所・氏名を記入して下さい。保護者等がない場合

申請者住所等	〒0000-0000 茨城県水戸市笠原町0-0 Tel (000) 000-0000	ふりがな	いばらき いちろう
高校生等との関係	生計維持者(父母)・生計維持者(父母)	申請者氏名	茨城 一郎

※日中に連絡が取れる携帯電話等の番号を記載してください。申請書の内容
※専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。
【対象となる生徒について】

ふりがな	いばらき たろう	生年月日	昭和 平成 年 10 月 10 日
通信制の高等学校等に在学している場合は、当該学校の本校所在地である住所を記入願います。	城 太郎	〇〇高等学校	
公立・私立			

学 校	学校の種類・課程・学科	①高等学校（全日制）	
	学校の所在地	茨城 都道府県 〇〇 市区町村 〇〇-〇〇	
	在学期間	平成〇〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日	学校の種類・課程・学科
過去 の 高 等 学 校 等 に お け る 在 学 期 間	学校名	△△立△△高等学校	～ 年 月 日
	学校名	立	～ 年 月 日
	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明

ふりがな		生年月日	昭和 平成 年 月 日
氏名			
在 学 す る 学 校	学校の名称	国立 学校の	上記の者の他、平成26年4月以降に高校等に入学した兄弟姉妹（令和6年7月1日現在の在籍者）について上記と同様に記入して下さい。
	学校の所在地		
	学校設置者の名称		
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
過去 の 高 等 学 校 等 に お け る 在 学 期 間	学校名	立	～ 年 月 日
	学校名	立	～ 年 月 日
	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明
	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明

・備考欄（その他連絡について、要望等あれば記載して下さい。）

様式第1－2号【家計急変様式】

(該当する□にレ印を付けてください。)

【家計急変が生じ申請のあった日の属する月の翌月1日時点(※)の生計維持者等の収入の状況につい

※家計急変が生じ申請のあった日が月の初日である場合は、その日時点の保護者等の収入の状況

4月1日～6月末の間に家計急変が生じ申請のあった場合は、7月1日時点の保護者等の収入の状況について記載してください。

(1) 次の者の「家計急変該当者であることの証明書類」を提出します。

※別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。

①	<input type="checkbox"/>	生計維持者(両親等)2名分 生徒に父母がいる場合、もしくは父母に代わり生計を維持する者が2名いる場合
②	<input type="checkbox"/>	生計維持者1名分 当該世帯がひとり親の場合、もしくは父母に代わり生計を維持する者が1名いる場合
③	<input type="checkbox"/>	生徒本人 様式1-3号内の「生計維持者とは」に記載される②のうち(1)～(4)の条件を満たす場合

※下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、家計急変が生じ申請のあった日の属する月の翌月1日時点(※)、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。 ※家計急変が生じ申請のあった日が月の初日である場合は、その日時点 4月1日～6月末の間に家計急変が生じ申請のあった場合は、7月1日時点 ※生活保護(生業扶助)を受給している場合は、家計急変世帯への支援の対象外です。
--------------------------	--

記入例

様式第1-2号【家計急変様式】
【家計急変が生じ申請のあった日】

る□にレ印を付けてください。）
生計維持者等の収入の状況につし

【注意】

消せるボールペンでは記入しないこと。

場合は、その日時点の保護者等の収入の状況
った場合は、7月1日時点の保護者等の収入の状況について記載し
の証明書類」を提出します。

※別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。

①	<input type="checkbox"/>	生計維持者（両親等）2名分 生徒に父母がいる場合
②	<input type="checkbox"/>	生計維持者1名分 当該世帯がひとり親
③	<input type="checkbox"/>	生徒本人 様式1-3号内の「生計維持者とは」に記載される②のうち（1）～（4）の条件を満たす場合

○該当するチェックボックスに必ず☑を入れて下さい。

○別紙「家計急変該当者であることの証明書類」に記載の「添付する書類」を提出してください。

（チェックボックス欄に記載の該当者分）

※下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私の世帯は、家計急変が生じ申請のあった日の属する月の翌月1日時点（※）、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。 ※家計急変が生じ申請のあった日が月の初日である場合は、その日時点 4月1日～6月末の間に家計急変が生じ申請のあった場合は、7月1日時点 ※生活保護（生業扶助）を受給している場合は、家計急変世帯への支援の対象外です。
--------------------------	--

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「過去の高等学校等における在学期間」の「学校の種類・課程・学科」の欄に「高等学校（専攻科）」以外の種類が入る場合は、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④中等教育学校（後期課程）」、「⑤高等専門学校（1～3学年）」、「⑥専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑦専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑧専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑨専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑩専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑪専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑫各種学校（外国人学校）」、「⑬各種学校（その他）」の別を記入すること。

【家計急変が生じ申請のあった日が属する月の翌月1日時点の生計維持者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 生計維持者とは、
- ①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
- ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
- （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第四十四条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- （3）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （4）そのほか、社会的養護が必要と認められる者
- ハ 【生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の確認書類を添付してください。
- ニ 【生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、必ず父母全員の状況を確認の上、記入してください。
なお、父母の一方が行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合は「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を提出できない場合」として②に該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を提出できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、①又は②のうちいずれか該当するものを選択してください。
- ホ 【生計維持者の収入の状況について】②又は③に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注1）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。

（注1） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校の専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 認定基準日現在、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く。）が措置されている場合は、補助対象外となります。

家計急変該当者であることの証明書類

【家計急変が生じ申請した日:令和7年 月 日】

該 当 す る 理 由	添 付 す る 書 類	添付チェック欄
勤務する会社等を解雇された場合	<ul style="list-style-type: none"> ・前雇用主による解雇通告書の写し又は離職証明書 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) 	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等が倒産した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務する会社等が倒産したことを証明する書類 ・雇用保険受給資格者証の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) 	<input type="checkbox"/>
勤務する会社等の経営状況が悪化し、今年度の収入が激減した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得に関する証明書類 ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) 	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が破産した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・破産宣告書の写し ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) 	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等が倒産した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・税務署に提出した事業廃止届の写し又は保険会社の証明書 ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) 	<input type="checkbox"/>
自らが経営する会社等の経営状況が悪化し、今年度の収入が激減した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) ・経営状況が悪化したことが判断できる書類 	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者が死亡したとき	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・死亡を証明する書類(死亡証明書、除籍謄本等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) 	<input type="checkbox"/>
主たる生計を担う者の疾病、怪我等による長期療養により、会社を休職して収入が大幅に減ったとき	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・長期療養をしていることを証明する書類(医師の診断書、雇用主の作成した証明書等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) 	<input type="checkbox"/>
離婚したとき	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の所得に関する証明書類(住民税課税証明書等) ・離婚したことを証明する書類(戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)・個人事項証明書(戸籍抄本)・離婚受理証明等) ・今年度の所得見込み書(雇用主が証明したもの) 	<input type="checkbox"/>

※「家計急変が生じ申請した日」及び「添付チェック欄」に記入のうえ、本書も申請書と併せて提出してください。